



## 2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年8月13日

上場会社名 株式会社アクリート 上場取引所 東  
 コード番号 4395 URL <https://www.accrete-inc.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 優成  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 ビジネスサポート (氏名) 立山 耕司 TEL 03-5433-0589  
 部門ゼネラルマネージャー  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第2四半期の業績（2019年1月1日～2019年6月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	686	8.4	120	15.3	115	21.4	79	23.2
2018年12月期第2四半期	632	—	104	—	95	—	64	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	14.58	13.84
2018年12月期第2四半期	13.61	—

- (注) 1. 当社は、2017年12月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2018年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。  
 2. 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っておりますが、2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。  
 3. 当社は2018年7月26日に東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場したため、2018年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が算定できないため、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2019年12月期第2四半期	1,134		926		81.6	
2018年12月期	1,033		825		79.8	

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 926百万円 2018年12月期 824百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年12月期の業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	23.9	270	9.6	270	21.1	180	18.1	33.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 2 Q	5,498,000株	2018年12月期	5,438,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期 2 Q	45株	2018年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 2 Q	5,471,609株	2018年12月期 2 Q	4,760,000株

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っておりますが、2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料3ページ「1. (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、国内においては輸出の減少や生産活動に弱さがみられるものの、個人消費の持ち直し、設備投資の緩やかな増加、雇用情勢の改善などにより景気は緩やかに回復しております。一方で、米国の保護主義的な通商政策や長期化する英国のEU離脱問題等、引き続き経済の先行きは不透明な状況が続いております。

SMS配信サービス業界におきましては、SMS配信サービスの認知度が向上するなど、企業と個人の間でのコミュニケーション手段としてSMSの有用性を再認識する企業の増加に伴い、SMS配信市場は急速な広がりを見せております。

このような状況の中、当社は国内の携帯電話事業者3社との直接回線接続、大量配信に耐えうるSMS配信システムなどから海外SMSアグリゲーター、IT企業、コールセンター、人材サービス会社等からの支持を受け、業界内でのポジションを確立しております。

当第2四半期累計期間における、国内市場向け配信数につきましては、SMS配信サービス市場の拡大を背景に、人材サービス、国内大手IT企業等での利用が増加し、当第2四半期会計期間におきましても過去最高の配信数を更新し前年同期比及び前四半期比ともに増加しております。

一方で、海外SMSアグリゲーター経由の配信数は、キャッシュレス決済サービス、配車アプリの個人認証手段におけるSMS配信等での増加は見られるものの、GAF Aに代表される一部のグローバルIT企業のSMS配信において、価格競争により一部採算割れが発生し、SMS配信数を減少させたことから、前年同期比及び前四半期比ともに減少しております。

さらに、当第2四半期会計期間において、一部の携帯電話事業者からのSMS仕入単価上昇による利益圧迫もあり、売上総利益率は低下いたしました。

このような市場環境を踏まえ、当社では「SMS×α」をコンセプトにSMSを活用した付加価値の高いサービス開発を推進しており、当第2四半期累計期間におきましては、4月に株主・投資家の皆様に対し、当社の情報開示をより認知していただくために、IVRサービスを活用した「IR-SMS配信サービス」を開始、5月に株式会社イー・カムツール及びBCホールディングス株式会社と飲食店向け予約台帳システム及びSMS配信ツール開発に関する業務提携を行っております。

以上の結果、当第2四半期累計期間のSMS配信数は176百万通(対前年同期比1.8%減)、最終顧客数は797社(同50.9%増)、売上高は686,050千円(同8.4%増)、営業利益は120,107千円(同15.3%増)、経常利益は115,591千円(同21.4%増)、四半期純利益は79,791千円(同23.2%増)となりました。

なお、当社はSMS配信サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の財政状態は、前事業年度末に比べて、主に四半期純利益の計上により純資産が101,252千円増加し、財政状態は良好な状態で推移しております。

資産、負債、純資産別の財政状態は以下のとおりです。

#### (資産)

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて、101,178千円増加し1,134,936千円となりました。これは主に現金及び預金の増加152,562千円に対して、売掛金の減少27,780千円及び未収消費税等の減少26,049千円によるものです。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて、73千円減少し208,002千円となりました。これは主に買掛金の減少8,550千円に対して、賞与引当金の計上4,135千円及び未払金の増加3,630千円によるものです。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて、101,252千円増加し926,933千円となりました。これは四半期純利益の計上による利益剰余金の増加79,791千円及び新株予約権の権利行使に伴う資本金10,841千円、資本準備金10,841千円の増加によるものです。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前事業年度末に比べて152,562千円増加し、921,933千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は138,074千円(前年同期は38,000千円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期純利益115,591千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払い39,939千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,983千円(前年同期は7,900千円の支出)となりました。支出の内訳は、ソフトウェアの開発による無形固定資産の取得6,983千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は21,470千円(前年同期は5,088千円の支出)となりました。収入の主な内訳は、新株予約権の行使による株式の発行による収入21,500千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の業績予想については、2019年2月13日付「2018年12月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	769,371	921,933
売掛金	175,618	147,838
未収消費税等	42,094	16,045
その他	9,454	8,507
流動資産合計	996,539	1,094,323
固定資産		
有形固定資産	5,938	5,698
無形固定資産	23,366	25,882
投資その他の資産		
破産更生債権等	1	1
その他	7,913	9,031
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	7,913	9,031
固定資産合計	37,218	40,612
資産合計	1,033,757	1,134,936
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	156,314	147,763
未払法人税等	39,398	40,479
賞与引当金	—	4,135
その他	12,363	15,623
流動負債合計	208,076	208,002
負債合計	208,076	208,002
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	255,979	266,821
資本剰余金	249,815	260,657
利益剰余金	318,788	398,579
自己株式	—	△39
株主資本合計	824,583	926,018
新株予約権	1,098	915
純資産合計	825,681	926,933
負債純資産合計	1,033,757	1,134,936

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	632,598	686,050
売上原価	428,160	447,205
売上総利益	204,438	238,844
販売費及び一般管理費	100,287	118,736
営業利益	104,150	120,107
営業外収益		
受取利息	1	3
還付加算金	71	106
営業外収益合計	72	110
営業外費用		
支払利息	215	—
為替差損	4,449	4,626
株式公開費用	4,325	—
営業外費用合計	8,989	4,626
経常利益	95,233	115,591
税引前四半期純利益	95,233	115,591
法人税、住民税及び事業税	27,875	37,547
法人税等調整額	2,595	△1,747
法人税等合計	30,471	35,800
四半期純利益	64,762	79,791

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	95,233	115,591
減価償却費	5,226	4,708
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,250	4,135
支払利息	570	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,419	27,780
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,154	△8,550
前払費用の増減額(△は増加)	△6,313	△5,907
未払金の増減額(△は減少)	3,583	3,630
未払費用の増減額(△は減少)	△1,024	△1,119
未収消費税等の増減額(△は増加)	5,949	26,049
その他	3,289	11,692
小計	99,031	178,010
利息の受取額	1	3
利息の支払額	△570	—
法人税等の支払額	△60,461	△39,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,000	138,074
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
無形固定資産の取得による支出	△7,900	△6,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,900	△6,983
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△5,088	—
株式の発行による収入	—	21,500
その他	—	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,088	21,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,011	152,562
現金及び現金同等物の期首残高	223,106	769,371
現金及び現金同等物の四半期末残高	248,118	921,933



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

当社は、SMS配信サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。